

A. 主な動き

1. ティモシェンコ前首相関連

- ・29～31日、欧州議会監視ミッションのcockス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領がウクライナを訪問。両名は、29日、アザーロフ首相と会談し、ビリニウスでの連合協定署名に向けたウクライナの義務の履行状況に関し協議、31日、ヤヌコーヴィチ大統領と会談し、ハルキフの国鉄中央病院においてティモシェンコ前首相と面会。
- ・29日、ルィバク最高会議議長は、5日以降に最高会議で国外治療許可に関する法案が採択される可能性があるとし、EU東方パートナーシップ首脳会議前に審議を要する議題が残された場合は最高会議日程を変更し臨時会議を招集する可能性もある旨発言。
- ・31日、欧州議会監視ミッションのcockス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、治療中の監視、治療後の送還等を条件としないラブンスカ無所属議員提案の法案採択が最も望ましい解決手段とし、法案の早期採択に向けた歩み寄りを与野党に呼びかけ。同日、ヴラセンコ弁護人は、ティモシェンコ前首相は欧州議会監視ミッションの提案に同意する旨表明。1日、ティモシェンコ前首相は、ラブンスカ議員提案の法案を修正なしで早期採択するよう求める旨の声明を発表。同日、ヤツェニニューク「バチキフシチナ」党派議長は、野党3党は野党提案の法案を撤回しラブンスカ議員提案の法案を支持するとし、ヤヌコーヴィチ大統領及び与党議員に同法案採択への協力を要請。一方、同日、共産党は、同法案を支持しない意向を表明。
- ・1日、ヘルマン地域党議員（元大統領補佐官）は、地域党は4日に受刑者の国外治療許可に関する法案への対処方針を審議する予定である旨発言。同日、ボホスロフスカ同党議員は、地域党がラブンスカ議員提案の法案に修正なしで賛成することはないであろう旨発言。
- ・1日、クプチャク無所属議員は、受刑者の国外治療許可に関する法案を最高会議に提出。

2. 内政

▼最高会議の動き

- ・28日、野党議員は、大統領及び最高会議議員の就任後の裁判所による権限の剥奪を禁止することを目的とした改正法案を登録。
- ・29日、キエフ市検察局は、24日に最高会議で採択された納税者の登録に関する税法典の改正案が採択前に改ざんされたとする「ウダール」党議員の告発を受け、同事件の捜査を開始。
- ・29日、「ウダール」党は、10月10日に地域党議員によって

提出された選挙法改正案は国際機関による提言を踏まえていないとして独自の選挙法改正案を登録。

- ・31日、ヴラセンコ元最高会議議員（ティモシェンコ前首相弁護人）は、12月15日の最高会議やり直し選挙に出馬する意向はないとし、第94選挙区（キエフ州）に同姓同名の候補者が2名登録されていることは有権者の混乱を狙った醜悪な手法であるとして非難。同日、エフレーモフ地域党会派議長は、地域党は同やり直し選挙では候補者を擁立せず無所属の候補者を支持する可能性が高い旨発言。

- ・31日、ヤヌコーヴィチ大統領は、司法制度改革を目的とした「検察に関する」法案を最高会議に提出。一方、同日、ポルトノフ大統領補佐官は、法案採択に際してベニス委員会の提言を得ることは義務ではないとし、同委員会との協力を今後停止する可能性に言及。

▼その他

- ・27日、クリミア・タタール民族組織「メジュリス」は、ジェミレフ代表の後任としてチュバロフ副代表を選出。
- ・29日、ルィバク最高会議議長は、現時点でウクライナの関税同盟への加入の是非に関する国民投票を実施することは無意味である旨発言。
- ・31日、ヤヌコーヴィチ大統領は、シェムチューク・リヴィウ州知事を罷免しサーロ内務省リヴィウ支部長を後任に任命。同日、コストゥセフ・オデッサ市長は、個人的事情を理由に辞表を提出。

3. 経済

▼マクロ経済

- ・29日、世銀は、最新の「ビジネスし易さランキング」を発表、ウクライナは189ヶ国中前回140位から112位へ向上し、過去数年に遡って最も改善した国と評価。本ランキングは市場の開拓度や課税制度など10の基準により評価。
- ・31日、フィッチ格付けサービスは、ウクライナのGDP成長率を2013年は0%、2014年は2.2%と予測。
- ・1日、スタンダード&プアーズ格付けサービスは、ウクライナの長期ソブリン信用格付けをBからB-にダウングレードした旨発表、ウクライナ政府の現在の戦略が十分な外貨を確保できておらず、国内通貨フリヴニャの脆弱化も予測（2014年に9.5フリヴニャ／米ドル）される旨注釈。

▼国家予算

- ・29日、ルィバク最高会議議長は、最高会議は12月に2014年国家予算案を承認できるとし、閣僚会議が現在作成中の予算案に基づけば、500億フリヴニャの配分を目的とした大統領社会改革プログラム実施のために投資・開発銀行

へ予算が割り当てられる旨を示唆。

・1日、財務省は、2013年1～9月期の国家予算赤字が昨年同時期比40%増の352億フリヴニャと発表。

▼IMF

・28日、ゲオルギエフIMF調査団代表は、2014年1月に予定されている付加価値税(20%から17%)及び所得税(19%から16%)の減税措置を延期するようウクライナ政府に勧告。

・29日、アザーロフ首相は、閣僚会議はIMFとの協力を継続的に行う用意があるとし、EUとの連合協定署名を目指すウクライナの経済政策においてIMFとの協力は常に重要な要素であり、困難な財政・経済情勢にあってもIMFから課せられた課題を遂行する責任がある旨発言。

・31日、財務省は、30日にIMFに6億4,400万米ドル相当の債務を返還した旨報告。

・31日、IMFは、銀行システム強化、財政調整、エネルギー部門改革、ビジネス環境の実質的改善、特に、家庭用ガス価格の値上げ、国内通貨フリヴニャの柔軟な為替相場制の導入等の勧告を行った旨発表。

▼IT技術

・29日、アザーロフ首相は、情報技術の発展は経済近代化や産業発展につながりGDP成長にも良い影響を与えるであろうとし、IT技術及び関連製品の製造は国家戦略の基礎とも言えるものであるため重点的に支援する必要がある旨発言。

・30日、アザーロフ首相は、ウクライナのIT分野はEU諸国のみでなく世界全体において主導的な立場にあり、国家発展を促進する潜在能力を有しているが、国内企業の運営能力は十分ではないため、市場基盤を構築し成功例を持つ製造者を積極的に支援することが必要である発言。

▼ガス問題

・28日、ポーランドのガス輸送会社「Gaz-System SA」は、ウクライナが22日から一時停止していたポーランド経由のガス逆輸入を26日に再開した旨発表。

・29日、ミレル露ガスプロム社長は、ウクライナの8月分のガス料金8億8,200万米ドルが支払われていない旨発言。31日、ゴルベフ同副社長は、負債が返済されない場合、11月にもガス料金を前払制とする可能性がある旨発言。

・29日、グラジェフ露大統領補佐官は、ウクライナがEUとの連合協定に署名するならば、ウクライナとのガス輸送コンソーシアムを創設するための協定には署名しない旨発言。

・30日、閣僚会議は、シェブロン・ウクライナBV社との「オレスカ」ガス田(リヴィウ州)の生産分配に関する契約案を承認。スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、同契約は11月5日に署名される予定である旨発言。

・30日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ヤヌコーヴィチ大統領臨席のもと、伊「エニ」社及び仏「フランス電力」社との間のガス産業及び電力分野における協力に関す

る覚書に署名。

4. 外政

▼コジャーラ外相の訪独

・30日、コジャーラ外相は、独ランツフートで開催されたOSCE主催の「沿ドニエストル紛争解決プロセスにおける信頼醸成措置」会議に出席。

・30日、コジャーラ外相は、レアンカ・モルドバ首相との会談において二国間関係、東方パートナーシップ首脳会合及びOSCE外相会合の準備状況等に関し協議し、ティラスポリへのウクライナ領事館開設の意向を伝達。

・30日、コジャーラ外相は、訪問先のランツフートにおいてリンク外務担当国務相と会談し、沿ドニエストル紛争解決の道筋に関し意見交換。双方は、両国関係及びビリニュスにおける東方パートナーシップ首脳会合での連合協定署名の見通し等に関し協議。

▼その他

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ソチにおいてプーチン露大統領と会談し、25日にCIS首脳会合において議題に上ったウクライナとEUの連合協定署名関連等の問題に関し引き続き協議。

・27日、コジャーラ外相は、クラクフ(ポーランド)で開催された(日米欧)三極委員会の欧州地域会合に出席し、連合協定署名に向けたウクライナの取組に関し説明。同外相は、同会合に出席したクファシニエフスキ元ポーランド大統領と会談を実施。

・28日、コジャーラ外相及びラヴロフ・ロシア外相は、ロストフ・ナ・ドヌーで開催されたウクライナ・ロシア国家間委員会の第8回国際協力部会会合において出入国管理及び領事分野の問題、地域紛争の解決等に関し協議。コジャーラ外相は、ウクライナ・EU連合協定の影響を協議するためのウクライナ・ロシア・EUによる専門家部会の創設を提案。

・30日、シコルスキ・ポーランド外相は、ティモシェンコ前首相の問題は未解決であるとして、ウクライナがビリニュス・サミット前に義務の履行をしなかった場合、連合協定の署名は2014年に延期される可能性がある旨発言。

・30日、我が国は、ウクライナによる対自動車追加関税についてのWTO協定に基づく協議を要請。一方、31日、ウクライナは、TBT(貿易の技術的障害)に関するWTO委員会においてロシアがウクライナの特定の菓子製品の輸入を禁止している問題についての問題を提起。

・31日、コジャーラ外相は、ハンガリーで開催された中欧イニシアチブ外相会合に出席。

・31日、コジャーラ外相は、2014年に欧州議会選挙が実施され、欧州委員が交代すること、及び、2015年にウクライナで大統領選挙が実施されることを考慮すれば、EUとの連合協定の署名は、(ビリニュス首脳会議が開催される)11月が最適である旨発言。(了)